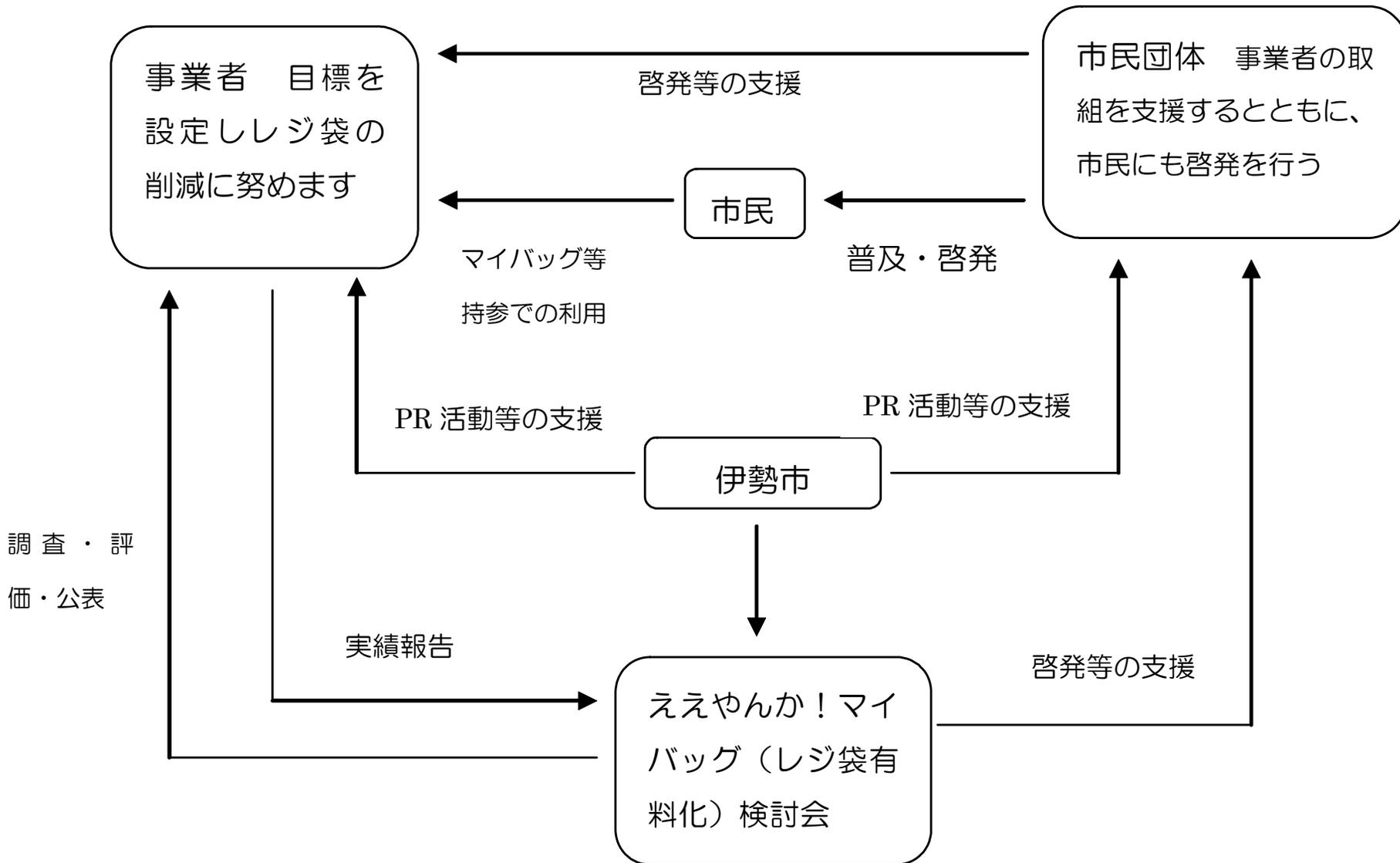


平成19年度ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業 一覧

市町	補助対象 事業費	交付 確定額	事業概要
伊勢市	円 958,944	円 479,000	「レジ袋の削減(有料化の導入)検討事業」 さらなるレジ袋の削減をめざして、市民・事業者・市等で構成される「ええやんかマイバッグ(レジ袋有料化)検討会」において、マイバッグ持参率50%以上実現のため、レジ袋有料化も含めた議論を進め、事業者との自主協定の締結や、市民への啓発活動等を展開する。
伊勢市	1,811,850	905,000	「埋立ごみ(ガラス・陶磁器くず)の分別収集システム検討事業」 リサイクルの一層の進展や最終処分量の削減をめざして、新たな分別区分(ガラス・陶磁器くず)の実施にあわせて、自治会単位での回収ステーション整備を行い、自治会による自主・自律的な集団回収への移行を促進する。
津市	1,392,000	696,000	「エコパートナー・ネットワーク推進事業」 市民が自発的にごみの減量化や環境について「知る」「考える」「行動する」雰囲気づくりと実践をめざし、ごみ焼却施設内に市民が運営する市民エコ活動センターを開設し、ここを活動拠点・市民へのエコ情報発信基地として、ごみの減量化・エコ活動を行う人づくり・ネットワークづくりを展開する。
合計	4,162,794	2,080,000	

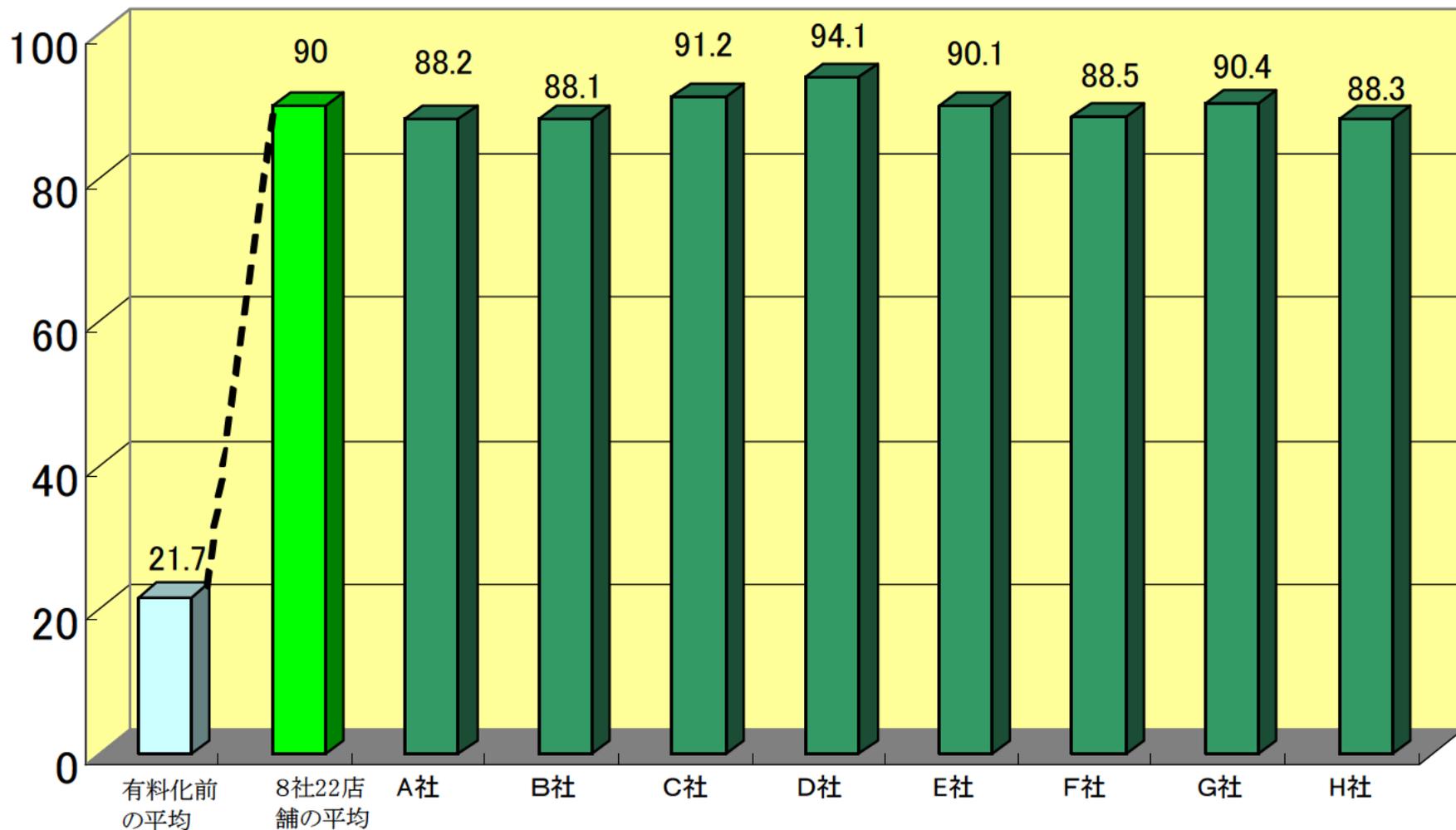
伊勢市「レジ袋削減(有料化の導入)検討事業」

— 推進体制 —



「伊勢市レジ袋有料化」開始後8ヶ月間のマイバッグ持参率 (スーパー事業者 各8社ごと/全体 平均値) %

H19.10 - H20.5



店舗数 - イオン: 1、オークワ: 2、ぎゅーとら: 9、コープみえ: 1、とよはたベリー: 4、マックスバリュ中部: 3、ユーストア: 1、バロー: 1

H19ごみゼロプラン推進モデル事業(1)

伊勢市:「レジ袋削減(有料化の導入)検討事業」

1. 事業のねらい

多くの住民が日常生活の中で関わる「レジ袋」を通して、地域住民がごみの減量化を意識し実践していくため、「レジ袋の有料化・マイバッグ持参の推進」について検討する取組をモデルとして支援し、県内市町への普及を目指す。

2. 事業の成果

1. 検討会の議論を通じて、各主体の意識が高まり、レジ袋の有料化に向けた共通認識を形成することができた。
2. スーパー等事業者にも、レジ袋削減の取組の意義の理解が深まり、参画事業者の拡大につながった。
3. 市民団体をはじめ、商店街や商工会議所等も含めた、地域全体で取組をサポートする体制がつけられた。
4. 告知キャンペーン等、事前PRを検討会メンバーの手で行ったことで、市民の取組への理解が促進され、レジ袋有料化の気運が醸成された。
5. 平成19年9月21日より、全国に先駆けて、市内全域の主要スーパー全店(7社21店舗)における、レジ袋の有料化が一斉にスタートした。
6. 有料化実施店舗においては、大きな混乱等もなく、スタート半年間でのマイバッグ持参率は、当初目標(50%以上)を大きく上回る90%前後を維持し、大変順調に推移している。

3. 課題

- ・マイバッグ持参率を引き続き維持し高めていくこと、スーパー事業者以外にも取組の輪を拡げていくこと、近隣市町と連携して広域での取組を図ること、有料化に伴う「収益金」の取り扱いを検討すること等が求められる。

4. 今後の取組

- ・事業者・市民・行政が一体となって、市民のモチベーションを維持・高める方策の検討と実施を進めるとともに、さらなる取組の輪を拡げるため、コンビニエンスストア・ホームセンター・ドラッグストア・衣料専門店などへも参画を働きかける。
- ・有料化の「収益金」について、市民に納得いただける地域への還元のあり方を検討する。
- ・市は、レジ袋以外の包装資材の削減を図るため、白色トレイ等の包装資材の利活用・回収・処理について見直しを進める。
- ・市は、全国の先駆けとなった市全体でのレジ袋有料化・ごみ減量化の取組を、「観光のまち伊勢」として観光客の方々等へもPRを推進し、魅力ある地域づくりに取り組む。

5. 今後の検証・フォローの視点

- ① 有料化検討会の枠組みを引き続き活用し、
 - ・各店舗のマイバッグ持参率の推移の把握や住民への周知・啓発を継続して行うこと、
 - ・店頭アンケート実施などによる住民意識の把握とそれを踏まえた取組展開を図ること、
 - ・有料化に伴う収益金のモデル的・効果的な還元の方法を検討すること、等について、市(検討会)に対して働きかけていく。
- ② マイバッグ持参率や取組のその後のフォロー状況について、広く地域住民に周知する。

伊勢市「埋立ごみ(ガラス・陶磁器くず)等の 分別収集システム検討事業」

地域自治会の集団回収(住民持込)による資源ごみの回収と処理の仕組みづくり

○集団回収ステーションの整備 → 主に郊外部の住宅地等に自治会単位で1箇所(計 2 箇所)

新分別収集区分である「ガラス」と「陶磁器くず」

「ガラス」: 飲料びん(色別分別) / その他ガラス類

「陶磁器くず」: 種別の分別はせず(そのまま混在)

◇市が処理ルートを確認

◇市が搬出、事業者がリサイクル処理

その他資源ごみ(新聞紙、アルミ缶等)

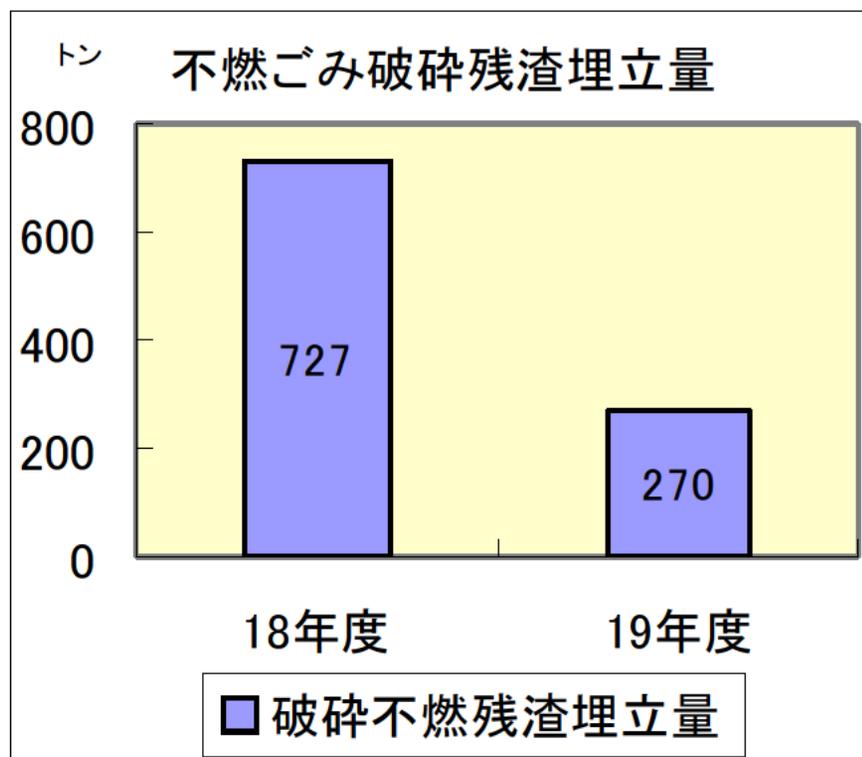
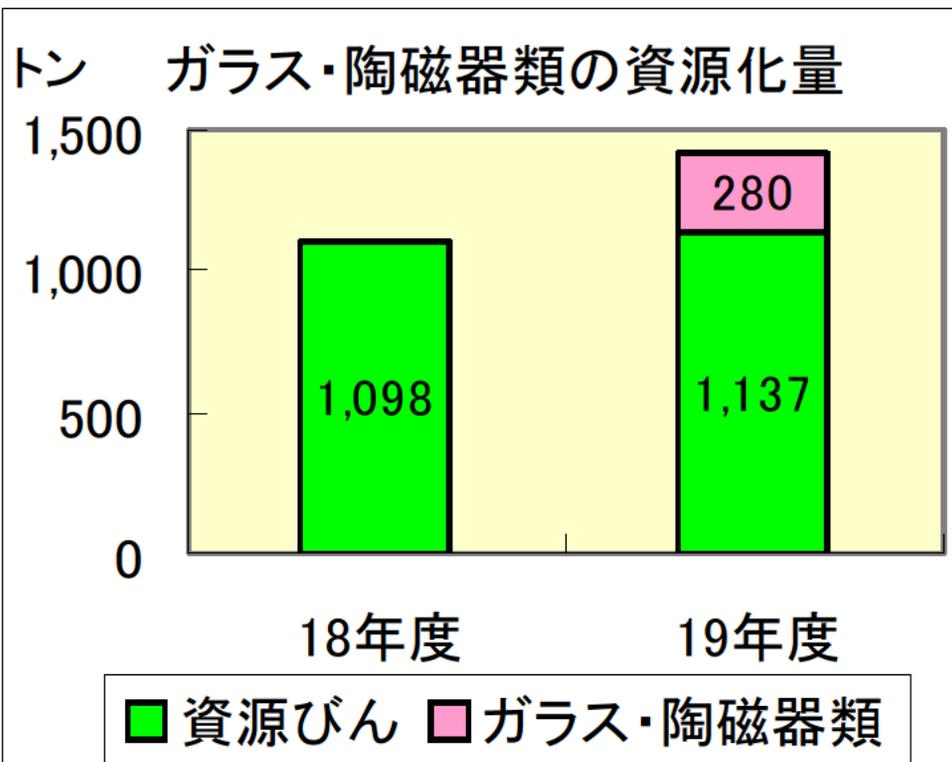
ステーションへ回収、集積

◇市が売却ルートを調整支援

◇自治会が売却し、自らの収益に

年間約 1000 トンの埋立ごみの半分以上を占めると推定されるガラス・陶磁器くず類の削減へ

ガラス・陶磁器類の資源化量及び不燃ごみ埋立量の実績



H19ごみゼロプラン推進モデル事業(2)

伊勢市:「埋立ごみ(ガラス・陶磁器くず)の分別収集システム検討事業」

1. 事業のねらい

新たな分別収集区分の実施にあわせて、最終埋立処分されるごみの削減をめざして、埋立ごみ(ガラス・陶磁器くず)の回収・処理が、資源ごみの回収・売却も含めて地域住民の手によって主体的・自律的に担われる取組を市が支援する仕組みを、モデルとして支援し、県内市町への普及を目指す。

2. 事業の成果

1. ガラス類(ガラス食器・板ガラス)・陶磁器類(茶碗・湯のみ)の分別回収・リサイクル処理を開始したことにより最終埋立処分量が減少しており、当ステーションがその一端を担っている。
2. ガラス類・陶磁器類それぞれに処理ルートを確保したことにより、安定的なリサイクルが実現した。
3. 資源物の売却益が自治会の収入になることで、ステーションの安定的な運営に寄与している。
4. 今後の市内他地域への設置拡大をはかる上で、当2ヶ所のステーション整備運営が有用なモデルケースとなった。

3. 課題

- ・収集拠点ステーションによる分別収集のシステムを、今後さらに市内の他地域に拡大させ、地域住民による自主的な管理・運営が行われ、より一層の埋立ごみの削減と安定的なりサイクルにつなげていくことが求められる。

4. 今後の取組

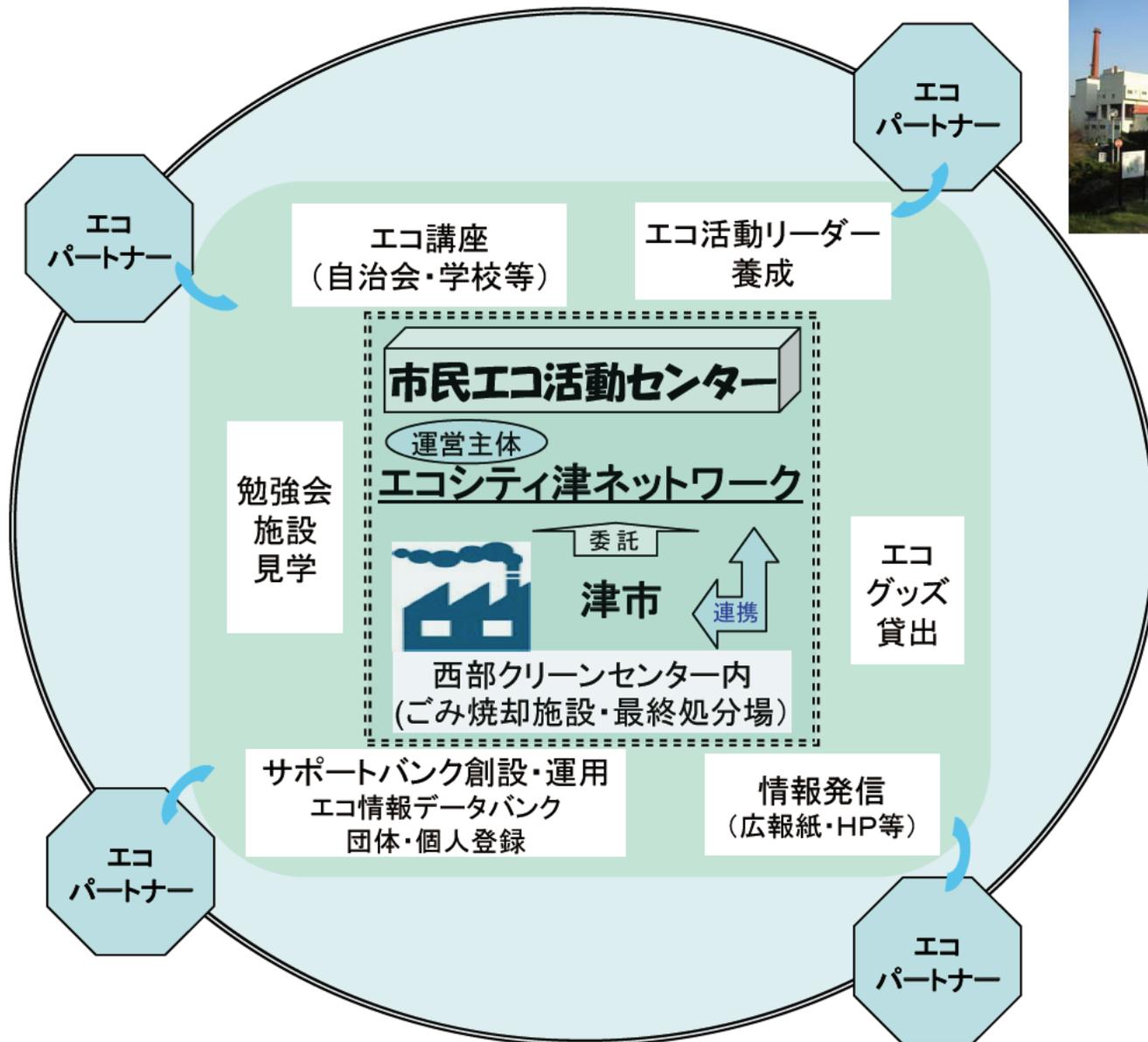
- ・地元自治会の運営による収集拠点システムを市内全域に広げ、ごみ減量のみならず、地域のコミュニティ形成の場としてのステーションの活用方法も検討する。
- ・ステーション運営を通じて、ごみを減らす取組を地域でよく話し合い、ごみを資源と捉えることをひとつの足がかりとして、地域の色々な課題の解決にもつなげていく。
- ・従来は近場へごみ出しが可能となっていたため、収集システムの変更に伴い、高齢者・障がい者等の方々への個別対策(基準を設けて戸別収集等)について検討・対応を図る。
- ・資源ごみ売却による収入と資源物回収奨励金を施設の維持管理費等としているが、資源物売却額は経済変動等の影響を強く受けるため、安定して継続的な事業を行えるよう、必要に応じて支援制度の見直しを行う必要がある。

5. 今後の検証・フォローの視点

- ①2箇所のステーションの運営状況をフォローし、その成果事例を踏まえて、
 - ・市内他地域の自治会に働きかけ、地域住民の手による収集システムの拡大を図ること、
 - ・埋立ごみの現状分析、地域住民の声の把握等により、システムの効果検証を行うこと、について、市に働きかけていく。
- ②埋立ごみやステーション運営の状況について、広く地域住民に周知する。

津市「エコパートナー・ネットワーク推進事業」

「1」みゼロ社会を担う



「2」エコパートナー・ネットワークづくり

H19ごみゼロプラン推進モデル事業(3)

津市:「エコパートナー・ネットワーク推進事業」

1. 事業のねらい

市民が自発的に環境やごみ減量化について考え行動することをめざし、市民が運営主体となる活動センターをごみ焼却施設内に整備し、子どもたち等への実践的な環境学習の場とするとともに、活動・情報発信の拠点として、市民と行政が連携して様々なエコ活動を行い、ごみゼロ社会をめざす人づくり・ネットワークづくりを図る取組を、モデルとして支援し、県内市町への普及を目指す。

2. 事業の成果

1. 市民団体が運営主体となる市民エコ活動センターが焼却施設(津市西部クリーンセンター)内に整備され、ごみ処理を間近に体感できる情報発信・活動の拠点となっている。
2. エコ活動リーダーの養成に向けた人材掘り起こしの活動やエコ講座の出張開催など、市民の自主的なエコ・環境活動を促進するための取組や啓発を推進している。
3. エコ講座の参加者など、ともに環境活動を推進できるエコパートナーとして、個人や活動団体等の情報収集が進んでいる。
4. 情報発信・活動拠点の整備が行われるとともに、エコ・ごみ減量化活動を担う人材や活動団体のネットワーク化に向けた基盤が整い、今後の進展が期待できる。

3. 課題

- ・市民エコ活動センターを拠点としながら、特徴的・効果的な啓発や環境教育等が実施されるとともに、運営団体・市民・市の連携のもと、地域においてエコ活動・ごみ減量化に取り組む個人や団体等の育成がさらに進められ、ごみゼロ社会実現の担い手と位置づけているエコパートナーの結びつき・ネットワークの拡大が、より一層進展することが求められる。

4. 今後の取組

- ・市民エコ活動センターの立地特性を生かした施設見学や体験型講座・勉強会、あるいは出前講座など、ごみの減量化・リサイクルを考える「エコ講座」を開催する。
- ・地域の学校や自治会などにおける、ごみ減量化やリサイクルに関わる講座等の機会を活用される「エコグッズ」ツールの開発と貸し出しを実施する。
- ・エコ情報のデータバンクとして、エコ活動・ごみ減量化等に取り組む個人・団体の登録と活用を図る「サポートバンク」を創設し、活動ネットワークの拡大に向けた運用を図る。
- ・市民エコ活動センターは情報発信基地・活動拠点として運営を図り、HPや広報誌の発行等による情報発信を進める。
- ・地域において地域のごみ減量化を先導する「エコ活動リーダー」の養成に取り組む。

5. 今後の検証・フォローの視点

- ①エコ活動リーダー等の取組に関わる「エコパートナー」の養成数や、各種講座の開催数、参加人数や参加者の意見、サポートバンクの運用の状況など、ネットワークづくりの状況を測るメルクマールとなる指標を設定し、現状や効果を把握・検証しながら取組を進めていくことを、市に働きかけていく。
- ②エコ活動センターの運営状況やエコパートナー拡大の状況等について、広く地域住民に周知する。